

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	15,504,457	11,226,477	9,914,396	13,636,165	11,179,146
経常利益 (千円)	530,235	413,176	95,938	692,951	1,085,974
当期純利益 (千円)	279,578	77,376	186,552	631,798	679,793
包括利益 (千円)	—	—	131,734	537,134	871,997
純資産額 (千円)	21,357,786	21,498,806	21,503,851	21,915,008	22,650,703
総資産額 (千円)	26,399,411	25,576,365	25,027,679	25,995,801	26,231,193
1株当たり純資産額 (円)	1,214.52	1,224.64	1,225.03	1,248.38	1,289.75
1株当たり当期純利益 (円)	15.86	4.40	10.64	36.04	38.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	84.0	85.8	84.2	86.2
自己資本利益率 (%)	1.3	0.4	0.9	2.9	3.1
株価収益率 (倍)	45.40	137.50	38.25	14.57	14.67
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	887,043	3,053,974	1,954,119	△2,223,002	2,298,241
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△307,239	△167,852	30,136	△120,682	73,779
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△285,586	△238,732	△162,135	△162,443	△173,246
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,367,241	9,015,547	10,797,873	8,122,383	10,782,122
従業員数 (名)	438	441	426	419	420

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年 3 月	第63期 平成22年 3 月	第64期 平成23年 3 月	第65期 平成24年 3 月	第66期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,006,691	10,862,475	9,479,997	13,159,212	10,398,105
経常利益 (千円)	487,453	327,631	112,245	606,289	953,152
当期純利益 (千円)	259,301	54,161	268,123	592,778	611,423
資本金 (千円)	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数 (千株)	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額 (千円)	20,981,134	21,068,097	21,161,030	21,540,713	22,165,231
総資産額 (千円)	25,768,320	24,875,949	24,436,421	25,349,578	25,403,010
1株当たり純資産額 (円)	1,193.69	1,201.59	1,207.04	1,228.76	1,264.43
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	7.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	14.71	3.08	15.29	33.81	34.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	84.7	86.6	85.0	87.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.3	1.3	2.8	2.8
株価収益率 (倍)	48.95	196.43	26.62	15.53	16.31
配当性向 (%)	68.0	227.3	45.8	23.7	22.9
従業員数 (名)	334	333	321	313	300

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	大阪市福島区に、株式会社笹倉機械製作所（資本金50万円）を設立し、船舶用蒸化器、船舶用蒸留器、付属ポンプなど各種船舶用機器の製造販売を開始。
昭和25年1月	大阪市西淀川区御幣島西の土地ならびに同地上の工場および付属建物を賃借し、主工場とする。
昭和31年11月	大阪市西淀川区竹島に、主工場として竹島第1工場を設置。
昭和35年7月	東京都中央区八重洲に、営業拡充のため東京事務所を設置。
昭和41年9月	大阪市西淀川区竹島に、空冷式熱交換器の専門工場として竹島第2工場を設置。
昭和47年2月	本店を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和48年3月	大阪市西淀川区御幣島に、超低温バタフライ弁の専門工場として歌島工場を設置。
3月	香港政庁より大型海水淡水化プラントを受注したことにより、子会社香港法人SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）を設立。
昭和49年7月	山口県山陽小野田市に、小野田工場を建設し船舶用機器の製造工場として操業開始。
昭和53年2月	テヘラン支店（イラン）を開設。
昭和58年4月	バーレーン支店を開設。
昭和59年9月	大阪市西淀川区竹島に、本社新社屋完成。
昭和62年11月	騒音防止対策機器の研究ならびに実験設備として、「音響ラボラトリー」を本社社屋隣に設置。
平成元年1月	将来の拡充に備え、竹島第1工場に隣接する土地、建物を購入して、竹島第4工場を設置。
平成3年1月	騒音防止機器の製造専門工場を小野田工場内に建設、操業開始。
2月	騒音防止機器製作会社 株式会社セック（連結子会社）に資本参加。
10月	株式会社笹倉サービスセンター（連結子会社）を設立。
平成4年10月	商号を「株式会社ササクラ」に変更。
平成6年10月	インドネシア国ジャカルタ市に海水淡水化装置製作会社P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成6年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	拡張のため、東京支社（旧東京事務所）を東京都中央区八丁堀に移転。
平成14年6月	半導体／液晶工場向けオゾン水供給装置の製作場として、「オゾンマスタークリーン工場」を歌島工場に設置。
平成15年5月	サウジアラビア王国リヤド市に既設の海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を中心としたエンジニアリングとメンテナンスサービスを行う合弁会社としてARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年9月	新製品・新技術の開発・検証の場として、竹島第4工場跡地に「ササクラ テクノプラザ」を設置。
平成20年4月	中東地域における海水淡水化需要に対応するため、バーレーン国に「中東エンジニアリングセンター」を開設。

3【事業の内容】

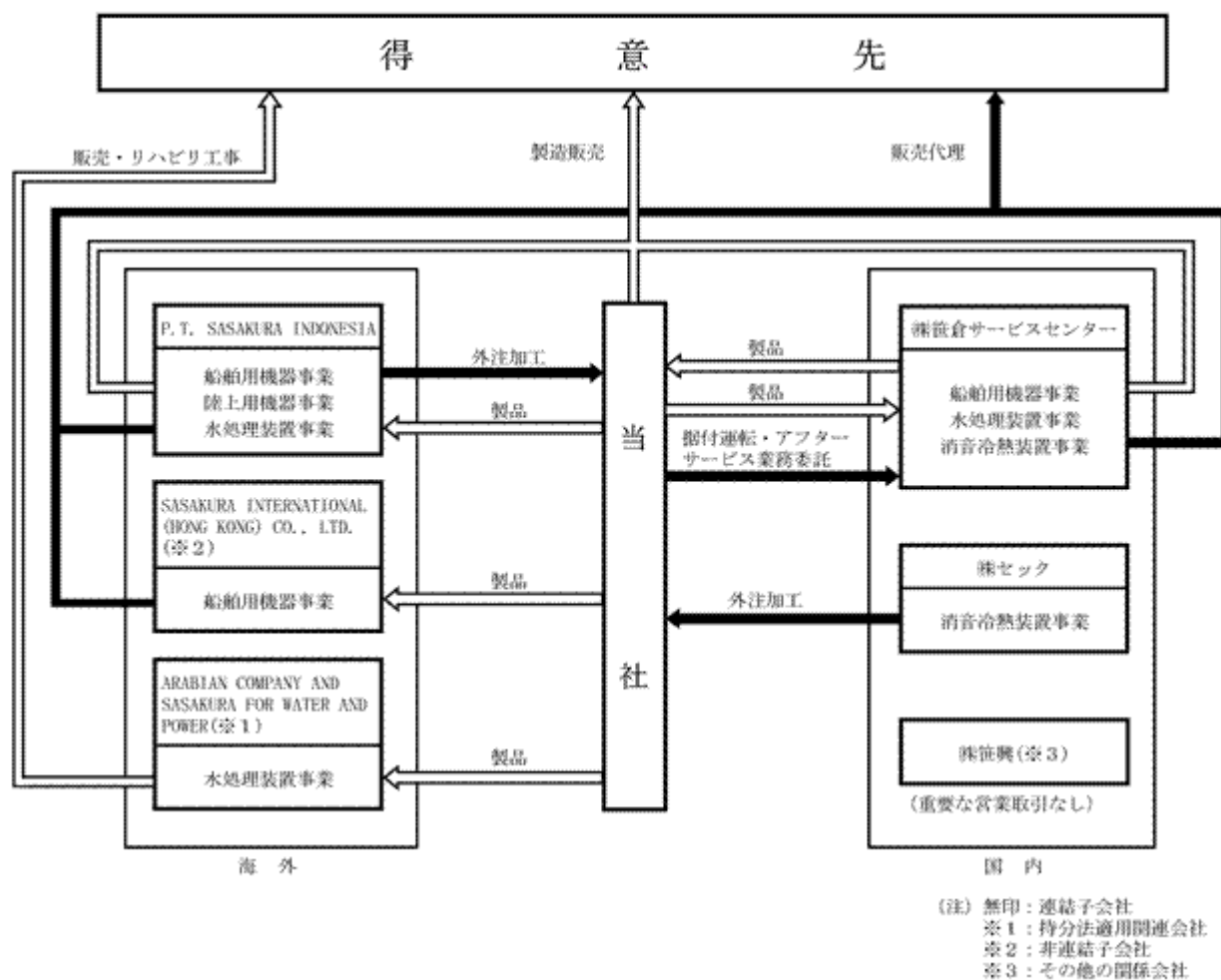
当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の(1)～(4)は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

- (1) 船舶用機器事業 当部門においては、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、污水处理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等の製造販売をしております。
- (主な関係会社)
- (株)笹倉サービスセンター（連結子会社）が製造販売しております。(株)笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。(株)笹倉サービスセンターの製品を当社が仕入れ、販売しております。
- (株)笹倉サービスセンター、P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）およびSASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）が当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- (2) 陸上用機器事業 当部門においては、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁（陸上用）、ヒートパイプ式冷却ロール等の製造販売をしております。
- (主な関係会社)
- P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- (3) 水処理装置事業 当部門においては、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等の製造販売をしております。
- (主な関係会社)
- P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。(株)笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。P.T. SASAKURA INDONESIAが当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）が海水淡水化新規プラントの販売と既設プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を行っております。
- (4) 消音冷熱装置事業 当部門においては、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等の製造販売をしております。
- (主な関係会社)
- (株)セック（連結子会社）に当社の一部製品の外注加工を委託しております。(株)笹倉サービスセンターが当社の一部製品の販売代理を行っております。
- (5) その他 当社が行っている駐車場経営等の賃貸借事業等を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)笹倉サービス センター (注) 1	大阪市 西淀川区	250,000	船舶用機器事業 水処理装置事業 消音冷熱装置事業	100.0	当社船舶用機器ならびに消音冷熱装置の一部製品の販売代理 当社船舶用機器ならびに水処理装置の据付運転、アフターサービス業務の一部を委託 (株)笹倉サービスセンターの製品を当社にて仕入れ、販売
(株)セック	新潟市 江南区	50,000	消音冷熱装置事業	100.0	当社消音冷熱装置の一部製品の 外注加工を委託 役員の兼任あり
P.T. SASAKURA INDONESIA (注) 1	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	千ルピア 25,337,000	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業	88.0	当社船舶用機器および水処理装置のうち海水淡水化プラントの一部製品の販売代理ならびに当社船舶用機器、陸上用機器および水処理装置の一部製品の 外注加工を委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジ アラビア王国 リヤド市	千サウジ リヤル 2,000	水処理装置事業	35.1	海水淡水化新規プラントの販売 と既設の海水淡水化プラントの リハビリ（機能回復・延命）工 事を中心としたエンジニアリン グとメンテナンスサービス 役員の兼任あり
(その他の関係会社) (株)笹興	大阪市 西淀川区	10,000	損害保険 代理店業務	被所有 41.9	当社の一部の損害保険契約等の 代理店業務 役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 上記連結子会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
- 3 上記連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶用機器事業	105
陸上用機器事業	107
水処理装置事業	129
消音冷熱装置事業	59
全社共通	20
合計	420

- (注) 1 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。
2 全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
300	42歳7ヶ月	17年9ヶ月	5,693

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶用機器事業	48
陸上用機器事業	63
水処理装置事業	120
消音冷熱装置事業	49
全社共通	20
合計	300

- (注) 1 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、ササクラ労働組合を結成しており、平成25年3月31日現在における組合員数は195名であります。

同組合はJAM大阪に加盟しており、労使関係は円満で、特記すべき事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、債務問題の長期化による欧州経済の低迷や中国を含む新興国の経済成長の減速で、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、昨年12月に発足した新政権によるデフレ脱却を目指す積極的な経済、金融政策への期待感から、円高の修正、株式市況の好転など景気回復への兆しが見られるようになりました。

このような状況のなか、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、インドネシア向け海水淡水化装置を受注したものの、前期のような震災復興特需がなく、当期における受注高は113億93百万円（前年同期比1.8%減）となり、売上高は111億79百万円（同18.0%減）、受注残高は77億79百万円（同3.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億17百万円（同62.2%減）となりましたが、円高が修正されたことから為替差益を計上し、経常利益は10億85百万円（同56.7%増）、当期純利益は6億79百万円（同7.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船建造機運は欧州、中国経済の減速や船腹過剰感から船価が下落、新たに建造される船がなくなるとされる「2014年問題」に直面し業界再編の動きも見られるようになりました。その結果、当期における受注高は21億65百万円（同9.7%減）、売上高は26億92百万円（同3.5%減）となりましたが、円高は正および過年度に計上した工事補償等引当金の一部戻入れなどがあったことから営業利益は2億96百万円（同111.9%増）、受注残高は13億79百万円（同27.5%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラントの建設需要に石油精製業界の設備更新需要が加わり、両市場向け空冷式熱交換器の受注が好調に推移した結果、受注高は20億30百万円（同20.7%増）となり、売上高は23億65百万円（同56.0%増）、営業利益は44百万円（前年同期は99百万円の損失）、受注残高は12億49百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

③ 水処理装置事業

インドネシア製油所向け海水淡水化装置の受注に成功したものの、蒸発濃縮装置については前期のような震災復興特需がなかったことから、受注高は56億36百万円（同6.7%減）となりました。また、既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上計上ができましたが、売上高は45億77百万円（同37.0%減）、営業利益は12百万円（同98.1%減）、受注残高は42億64百万円（同35.5%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

都市ごみ焼却プラント向けや客船向け騒音防止装置の受注が増加し、受注高は15億47百万円（同6.1%増）となりました。しかしながら、前期のような震災復興特需や大型ビル向け放射空調パネルの売上計上がなかったことから、売上高は15億29百万円（同25.4%減）となり、営業損失は1億45百万円（前年同期は1億38百万円の損失）、受注残高は8億86百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、当連結会計年度末には107億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により、資金は22億98百万円の増加（前年同期は22億23百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等による支出がありましたが、有価証券の売却及び償還等による増加により、資金は73百万円の増加（前年同期は1億20百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は1億73百万円の減少（前年同期は1億62百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
船舶用機器事業	1,739,158	△11.6
陸上用機器事業	1,930,924	32.9
水処理装置事業	3,530,671	△40.7
消音冷熱装置事業	1,287,979	△26.9
その他	—	—
合計	8,488,732	△23.7

（注） 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	2,165,812	△9.7	1,379,281	△27.5
陸上用機器事業	2,030,093	20.7	1,249,556	△21.1
水処理装置事業	5,636,638	△6.7	4,264,246	35.5
消音冷熱装置事業	1,547,055	6.1	886,790	2.1
その他	14,364	△1.5	—	—
合計	11,393,965	△1.8	7,779,874	3.7

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
船舶用機器事業	2,692,765	△3.5
陸上用機器事業	2,365,005	56.0
水処理装置事業	4,577,795	△37.0
消音冷熱装置事業	1,529,215	△25.4
その他	14,364	△1.5
合計	11,179,146	△18.0

（注） 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日揮商事(株)	—	—	1,277,426	11.4
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,973,898	14.5	1,243,504	11.1
(株)東芝	1,741,455	12.8	—	—

（注） 前連結会計年度および当連結会計年度において、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新政権における経済、金融政策効果により円高の是正、株式市況の好転など景気回復への期待が高まるものと思われませんが、実体経済は今なお低迷しており、設備投資回復の兆しも力強さを欠き、当社にとって今後もまだまだ厳しい状況が続くと思われれます。

当社グループとしては、品質の維持・向上を図りつつ、国内外の競合他社に対する価格競争力強化のため、国内都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の一貫生産ラインをインドネシア連結子会社の新工場に整備し稼動開始しましたが、その他の製品についても海外調達・生産体制のさらなる充実を図ってまいります。また、顧客ニーズの実現に向けた技術開発に努めるほか、サウジアラビア合弁会社（ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）およびバーレーンの中東エンジニアリングセンターを中心として中東地域における海水淡水化事業を強化し、笹倉上海代表処を拠点とした中国市場での蒸発濃縮装置や船舶用機器の積極的な事業展開に注力してまいります。国内においては、新事業として進めてきた水冷媒放射空調事業は、高速道路サービスエリア向けや病院向けの実績も加わり、今後も販売拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外向け海水淡水化プラント工事の遂行に係るもの

- ① 海外向け海水淡水化プラント工事は、一工事の請負金額が大きいうえ、完成までに長期間を要します。工事の工程管理には万全を期しておりますが、工事遅延等が発生した場合、売上高や利益に影響を与える可能性があります。
- ② 各国における予期しない法規制、政治情勢の変化、テロや紛争等のリスクも考えられます。当社グループとしましては、危機管理体制を敷いて情報の早期収集と出張者の安全確保に努めておりますが、これらの事象が発生した場合は経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場に係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は現地通貨建てが、また海外向け船舶用機器の販売は米国ドル建てがそれぞれ主流であり、為替変動の影響を受けるため、外貨建ての海外調達を増やすことによりリスクヘッジを心がけています。また、為替変動を受ける部分は為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替予約を行わない部分については為替の変動による影響を受ける可能性があります。

(3) 金属材料の価格および需給関係に係るもの

旺盛な海外需要を背景とした銅・チタン・アルミ等の金属材料価格の変動により、受注活動、採算性等に影響を与えるおそれがあります。原材料価格変動分については製品価格に反映するよう努めておりますが、既受注品については価格転嫁が難しく、今後原材料価格の変動によっては当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。また、原材料価格の変動に加え、今後の需給環境によっては、受注活動、納期管理、採算性等に影響を与えるおそれがあります。

(4) 内部統制に係るもの

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針に沿って、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正および不法行為が発生した場合は、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理委託契約

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約年月日	契約有効期間
当社	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	日本	船舶用造水装置・熱交換器・油水分離器・汚水処理装置・油分濃度監視制御装置・ディオイラー等の販売代理委託	平成7年9月1日	毎年契約更新
	日揮(株) (日揮商事(株))	日本 (日本)	空冷式熱交換器の販売代理委託 (同上業務の代行)	昭和49年12月16日 (昭和49年12月16日)	毎年契約更新

(2) 技術供与

当社は、平成12年11月30日に韓国の現代重工業株式会社との間で、大型多段フラッシュ型海水淡水化プラントの技術供与を行うことを合意しました。

提携条件の詳細は非公表としておりますが、当社が設計技術、運転技術等を提供し、現代重工業の製造ノウハウとを組み合わせ、増加しつつある海水淡水化装置の需要に対応しようというものであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくる」ことを理念として掲げており、研究開発活動の拠点となる「ササクラ テクノプラザ」を積極的に活用して、新製品・新技術の開発に努力しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は1億46百万円であり、各セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) 船舶用機器事業

機器事業部を中心として各種船舶用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、FWG型造水装置の改良研究、プレート式造水装置の加熱水高温域での性能確認試験、船舶用低温弁の弁箱の軽量化研究および低熱源化造水装置の調査研究を実施しました。当事業に係る研究開発費は22百万円であります。

(2) 陸上用機器事業

機器事業部を中心として、各種陸上用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、低速回転用冷却ロールの商品化研究を実施しました。当事業に係る研究開発費は8百万円であります。

(3) 水処理装置事業

水処理事業部、研究開発部および海水淡水化事業部を中心として水処理装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、オフショア向けVVC用ヒートポンプの開発、再生塩回収技術の研究、汚染水処理用濃縮装置の研究、自冷式無隔膜電解次亜製造装置の開発、海水淡水化装置の材料試験研究、ハイブリッド海水淡水化システムの調査研究、太陽熱利用海水淡水化システムの調査研究、CFDによるサーモコンプレッサーの解析研究および随伴水処理の共同研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は68百万円であります。

(4) 消音冷熱装置事業

音環境事業部および水冷媒放射空調部を中心として音響技術・消音技術、水冷媒放射空調システムの研究開発を行っております。当連結会計年度は、大型ディーゼル機関排気消音器の開発、エコペット吸音材の研究、船内騒音規制に関する調査研究、大容量調湿器の研究、冷凍機用アルミルーツの実用化研究、放射パネルの試作研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は47百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産

資産は前連結会計年度末と比べて2億35百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が20億54百万円、仕掛品が4億50百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が26億59百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債は前連結会計年度末と比べて5億円減少しましたが、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2億70百万円、前受金が1億66百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比べて7億35百万円増加しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が5億39万円、その他有価証券評価差額金が1億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高は前年同期と比較して、陸上用機器事業では増加しましたが、水処理装置事業や消音冷熱装置事業では大幅に減少し、これにともない営業利益も大幅に減少しました。円高の修正で為替差益が発生し、経常利益や当期純利益は増加しました。また、「1 [業績等の概要] (1) 業績」も合わせて参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは22億98百万円のキャッシュ・イン・フローがありました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは73百万円のキャッシュ・イン・フローがありました。これは主に有価証券の売却及び償還等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは1億73百万円のキャッシュ・アウト・フローがありました。これは主に配当金の支払いによるものです。

当社としては、今後の資金需要に備え資金量を増加させていく所存であります。また、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」も合わせて参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、成長分野への重点製品を主体においた生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。また、インドネシア連結子会社のP.T. SASAKURA INDONESIAにおいては、空冷式熱交換器一貫生産ラインの設備投資等も行いました。当連結会計年度の設備投資等の総額は3億32百万円であり、各セグメント別の設備投資の金額は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

船舶用機器事業	82百万円
陸上用機器事業	98百万円
水処理装置事業	99百万円
消音冷熱装置事業	52百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
竹島工場 (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	332,213 (16,841)	342,889	115,647	11,472	13,040	815,264	75
歌島工場 (大阪市西淀川区)	陸上用機器 水処理装置	工場設備	200,779 (2,574)	59,019	27,429	3,164	846	291,239	6
小野田工場 (山口県山陽小野田 市)	船舶用機器 陸上用機器 消音冷熱装置	工場設備	382,797 (97,243)	231,988	65,424	4,728	4,064	689,002	20
本社ビル (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	本社ビル 研究設備	78,174 (5,767)	337,026	18,378	12,187	41,323	487,090	154
ササクラ テクノプラザ (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	研究設備	415,540 (4,373)	371,555	86,848	7,421	3,895	885,262	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)笹倉サービスセンター (大阪市西淀川区)	船舶用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	— (—)	1,766	3,675	4,121	9,563	27
(株)セック (新潟市江南区)	消音冷熱装置	工場設備	17,612 (983)	—	—	—	17,612	10

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
2 (株)セックの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
P.T. SASAKURA INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ市)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置	工場設備	13,951 (4,000)	40,428	79,119	1,778	135,277	83

- (注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、成長分野への重点製品の競争力強化のための設備を中心に計画しております。現況では、設備の合理化・更新がほとんどであり、重要な設備の新設等の計画はありません。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△1,190,000	17,657,000	—	2,220,000	—	1,442,574

(注) 発行済株式総数増減数は自己株式の利益による消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	18	84	11	3	1,339	1,467	—
所有株式数（単元）	—	2,218	149	8,964	357	15	5,923	17,626	31,000
所有株式数の割合（％）	—	12.58	0.85	50.86	2.03	0.09	33.60	100	—

(注) 自己株式127,171株は、「個人その他」に127単元および「単元未満株式の状況」に171株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笹興	大阪市西淀川区姫里二丁目10番8号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	845	4.78
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	812	4.59
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	719	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	560	3.17
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
角谷 政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	169	0.95
計	—	12,173	68.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,499,000	17,499	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	17,499	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	127,000	—	127,000	0.72
計	—	127,000	—	127,000	0.72

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成25年5月14日）での決議状況 （取得期間 平成25年5月15日～平成25年6月18日）	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	435,000	299,366,000
提出日現在の未行使割合（％）	13.0	25.2

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	681	346,421
当期間における取得自己株式	545	316,645

（注） 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	127,171	—	562,716	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、事業の経営にあたっております。当社の配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて、内部留保に努めながら将来にわたって安定配当を目指す方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株当たり8円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.9%となりました。

内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	140,238	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,138	740	645	783	700
最低(円)	481	525	339	412	468

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	513	496	495	540	579	620
最低(円)	468	470	473	481	522	566

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	笹 倉 敏 彦	昭和29年3月14日	昭和54年6月 昭和60年5月 昭和62年6月 平成3年10月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年1月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 ㈱笹倉サービスセンター代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱笹興代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	812
専務取締役 (代表取締役)	—	吉 居 泰 敏	昭和28年12月31日	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社専務取締役／東京駐在就任(現任)	(注) 1	4
常務取締役	水処理事業部 管掌	平 野 悟	昭和26年8月25日	昭和50年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役水処理事業部長 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	4
取締役	海水淡水化 事業部長	稲 積 秀 幸	昭和28年7月18日	昭和52年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社海水淡水化事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	5
取締役	社長室長	上 田 壯	昭和31年8月9日	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 当社入社 ㈱笹興代表取締役就任(現任) 当社総務部長 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 1	13
取締役	製造部長	足 立 昌 弘	昭和28年8月18日	昭和52年4月 平成21年3月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社製造部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	11
取締役	機器事業部長	塩 見 裕	昭和32年3月1日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社機器事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	3
取締役	総務部長	笹 倉 慎太郎	昭和53年8月1日	平成14年1月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	小 林 基 通	昭和25年9月16日	昭和48年4月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 当社社長室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役 (常勤)	—	東 正 裕	昭和25年5月25日	昭和49年4月 平成23年12月 平成24年6月	当社入社 当社品質保証部部长代行 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	—	川 村 真 文	昭和38年3月27日	平成3年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成15年7月 平成20年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 はばたき綜合法律事務所入所 シンプル法律事務所開設 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	—	山 田 和 民	昭和30年3月4日	平成元年3月 平成3年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成23年6月	公認会計士登録 山田和民公認会計士事務所設立 税理士登録 山田和民税理士事務所設立 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	0
計							914

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 取締役 上田壯は取締役社長 笹倉敏彦の義弟であります。
5 取締役 笹倉慎太郎は取締役社長 笹倉敏彦の長男であります。
6 監査役 川村真文および山田和民は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要等、各監査と内部統制部門との連携等および提出会社の社外役員について

当社の取締役会は、取締役8名で構成されております。取締役会は毎月開催され、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役は2名で、2名とも独立役員として選任）で構成されております。監査役は監査役会を随時開催し、また監査役は取締役会に出席するなど、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。上記2名の社外監査役のうち1名は弁護士、もう1名は公認会計士と税理士の資格を有しており、複雑な会計制度の改変や法令の遵守等に対応しております。内部監査部門として監査室（3名）を設置し、業務執行について内部監査を内部監査計画書に沿って定期的に実施、業務改善を勧告・指導しております。会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役会、監査室および監査法人は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の社外監査役は、それぞれ専門的な立場から指導・監査を実施しております。また、必要な場合には顧問契約を締結している法律事務所や税理士の指導を受けることにしております。このように、コーポレート・ガバナンスの面では十分に機能する体制が整っていますので、現状の体制を採用しており、社外取締役は選任しておりません。

② 社外取締役および社外監査役の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要であることを認識しております。しかしながら、上記の理由により、社外取締役については選任しておりません。一方、社外監査役については、2名選任しており、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について明文化されたものではありませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知識と豊富な経験に基づき、独立性を保持し客観的・中立的な立場から業務を遂行できる人材を登用することとしております。

社外監査役川村真文は弁護士の資格を有しており、重要な兼職先として、シンプル法律事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に法務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問すると共に、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。

社外監査役山田和民は公認会計士と税理士の資格を有しており、重要な兼職先として、山田和民公認会計士税理士事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に税務または財務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問すると共に、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。

このように、社外監査役はそれぞれその期待される機能および役割を果たしており、その選任状況は十分であると考えております。

なお、当社と社外監査役との間には、「5 [役員の状況]」の所有株式数に記載した資本的関係以外に利害関係はありません。また、当社と社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、利害関係はありません。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は下記のとおりであります。この基本方針に基づき内部統制システムの整備を推進するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。

a 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」が、繰り返しその精神を役職員（パートタイム従業員、派遣社員を含む）に伝えることにより、法令・定款遵守があらゆる企業活動の基本であることを徹底するとともに、「内部統制委員会」が中心となり、対象となる法令、関係する部署、監視方法等について整備し、継続して改善に努めております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る主たる情報は文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、所管部署が文書管理規程に定める保存期間、管理の要領に従って保管・管理しております。当該文書等の機密保持に留意するとともに、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる体制になっております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ならびに当社の企業集団を取り巻く主要なリスクについては、職務決裁権限規程、内部情報管理規程、経理規程、品質管理規程、PL管理規程、売上債権管理規程、発注先与信管理規程、情報システム管理規程等により定められた手続きに基づき、所管部署がリスク管理を行っております。監査部門は内部監査規程等に基づいて、リスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理の徹底を図っております。また、災害等の危機発生時においては、「危機管理マニュアル」に基づいて適切に対応することになっております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務分掌規程、職務決裁権限規程、予算管理規程等により、取締役の職務と執行権限を明確に定め、中期経営計画および年度総合予算を実現するために、事業年度ごとに取締役会において各部門の数値目標を定め、各業務担当取締役はその目標に向かって効率的な達成の方法を定めて実行しております。また各業務担当取締役は定例取締役会において、進捗状況を報告し、取締役会はそれをレビューし、必要に応じて改善を行っております。さらに内部統制委員会により業務の有効性と効率性に関する内部統制システムを構築する等、会社の組織機構、委員会の設置等についても常に情勢を勘案し、必要に応じて改廃を行っております。これらにより目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程等に基づいて、当社の取締役および使用人を関係会社の取締役、監査役として派遣して企業集団としての業務の適正を確保しております。さらに関係会社との適正な関係を維持することに努めるとともに、関係会社においてもその特性に応じた内部統制システムを構築しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を監査室とし、監査室員は監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関しては取締役の指揮命令は受けないものとしております。監査室に関する人事・組織の変更については、事前に監査役と意見交換をし、監査役の意見を尊重することになっております。

g 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況およびその内容等をすみやかに報告するものとしております。報告の主要項目および方法（報告者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長および各取締役との間において定期的な意見交換会を開催し、監査役の監査の実効性向上に資するものとなっております。

④ 会計監査人の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名 会計士補等 5名
-----------------	----------------------

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000千円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は30,000千円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額（千円）		役員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	102,547	93,747	8,800	8
監査役（社外監査役を除く）	23,580	21,180	2,400	3
社外役員	6,800	6,000	800	2

b 役員ごとの連結報酬等の総額については、1億円以上である者がいないため記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
53,929	5	使用人としての給与等であります。

d 役員報酬等の決定方針

第64期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額400,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額80,000千円以内と決議されております。

⑪ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	583,889千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	91,570	金融取引強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	29,906	金融取引強化の為
(株)日阪製作所	106,000	96,884	取引関係強化の為
日本ビラー工業(株)	70,000	50,260	取引関係強化の為
(株)中北製作所	99,000	49,698	取引関係強化の為
英和(株)	20,000	7,140	取引関係強化の為
(株)ワキタ	69,000	47,403	安定株主対策の為
フジコピアン(株)	220,000	31,020	安定株主対策の為
アルインコ(株)	43,000	25,112	安定株主対策の為
アルメタックス(株)	42,240	10,771	安定株主対策の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	134,981	金融取引強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	41,460	金融取引強化の為
(株)日阪製作所	140,000	123,620	取引関係強化の為
日本ビラー工業(株)	70,000	54,460	取引関係強化の為
(株)中北製作所	99,000	49,995	取引関係強化の為
英和(株)	20,000	8,100	取引関係強化の為
(株)ワキタ	69,000	69,345	安定株主対策の為
フジコピアン(株)	220,000	37,620	安定株主対策の為
アルインコ(株)	43,000	38,313	安定株主対策の為
アルメタックス(株)	42,240	12,418	安定株主対策の為

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,285	24,285	1,000	—	—
上記以外の株式	1,159,094	1,279,460	25,386	—	583,562

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	23,500	—	23,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	23,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際し、特に方針はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,122,383	10,782,122
受取手形及び売掛金	※2 8,063,777	※2 6,009,745
有価証券	394,625	603,336
仕掛品	1,361,613	911,595
原材料及び貯蔵品	598,149	609,298
前渡金	14	247,146
前払費用	33,505	56,955
繰延税金資産	255,243	150,216
その他	48,917	59,993
貸倒引当金	△1,263	△753
流動資産合計	18,876,967	19,429,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,740,259	5,661,984
減価償却累計額	△4,068,963	△4,102,275
建物及び構築物（純額）	1,671,295	1,559,709
機械装置及び運搬具	2,479,470	2,587,197
減価償却累計額	△2,166,249	△2,189,201
機械装置及び運搬具（純額）	313,221	397,996
工具、器具及び備品	1,033,747	1,038,346
減価償却累計額	△978,075	△986,673
工具、器具及び備品（純額）	55,671	51,673
土地	1,925,126	1,830,392
リース資産	154,117	136,345
減価償却累計額	△109,631	△65,383
リース資産（純額）	44,485	70,961
建設仮勘定	1,108	—
有形固定資産合計	4,010,909	3,910,733
無形固定資産		
リース資産	28,630	41,336
その他	8,390	10,561
無形固定資産合計	37,021	51,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,788,873	※1 2,609,302
長期前払費用	17,005	10,935
繰延税金資産	53,214	51,818
その他	236,192	190,204
貸倒引当金	△24,381	△23,355
投資その他の資産合計	3,070,903	2,838,905
固定資産合計	7,118,833	6,801,536
資産合計	25,995,801	26,231,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,124	910,584
リース債務	23,480	33,566
未払費用	83,620	70,632
未払法人税等	82,606	169,475
前受金	210,987	44,980
賞与引当金	269,103	213,930
役員賞与引当金	13,800	2,400
工事補償等引当金	198,171	130,068
受注損失引当金	16,000	—
その他	316,689	317,796
流動負債合計	2,395,583	1,893,434
固定負債		
リース債務	58,564	89,472
繰延税金負債	200,957	258,893
退職給付引当金	1,186,840	1,108,383
役員退職慰労引当金	27,847	26,305
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,685,208	1,687,055
負債合計	4,080,792	3,580,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	17,707,552	18,247,101
自己株式	△84,251	△84,597
株主資本合計	21,528,136	22,067,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,539	544,514
為替換算調整勘定	△33,879	△2,816
その他の包括利益累計額合計	356,659	541,698
少数株主持分	30,213	41,667
純資産合計	21,915,008	22,650,703
負債純資産合計	25,995,801	26,231,193

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	13,636,165	11,179,146
売上原価	10,762,112	8,938,751
売上総利益	2,874,053	2,240,394
販売費及び一般管理費		
運賃	156,137	162,497
販売手数料	96,431	73,784
広告宣伝費	15,919	16,857
貸倒引当金繰入額	△2,359	△415
役員報酬	132,784	149,327
従業員給料及び手当	668,931	617,943
賞与引当金繰入額	73,898	73,045
役員賞与引当金繰入額	13,800	2,400
福利厚生費	152,374	153,232
退職給付引当金繰入額	126,548	73,724
役員退職慰労引当金繰入額	16,095	4,948
旅費及び交通費	105,428	102,973
賃借料	57,358	58,793
工事補償等引当金繰入額	124,000	△31,159
研究開発費	※1 145,184	※1 146,511
減価償却費	61,195	64,530
その他	354,658	353,801
販売費及び一般管理費合計	2,298,386	2,022,795
営業利益	575,667	217,599
営業外収益		
受取利息	38,756	42,793
受取配当金	40,427	40,887
持分法による投資利益	5,475	67,110
為替差益	—	711,114
投資有価証券評価益	48,000	—
その他	19,115	19,493
営業外収益合計	151,775	881,398
営業外費用		
支払利息	446	380
為替差損	32,686	—
投資有価証券評価損	—	12,106
その他	1,358	536
営業外費用合計	34,491	13,023
経常利益	692,951	1,085,974

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,499	—
特別利益合計	5,499	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,488	※2 2,193
リース解約損	10,869	—
減損損失	—	※3 94,317
特別損失合計	12,357	96,511
税金等調整前当期純利益	686,093	989,462
法人税、住民税及び事業税	103,313	203,333
法人税等調整額	△56,462	102,955
法人税等合計	46,850	306,289
少数株主損益調整前当期純利益	639,242	683,173
少数株主利益	7,443	3,380
当期純利益	631,798	679,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,242	683,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,029	153,975
為替換算調整勘定	△9,331	38,798
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,746	△3,950
その他の包括利益合計	※ △102,108	※ 188,823
包括利益	537,134	871,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,557	864,832
少数株主に係る包括利益	5,577	7,165

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,000	2,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
当期首残高	1,684,835	1,684,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
当期首残高	17,198,472	17,707,552
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
当期変動額合計	509,079	539,549
当期末残高	17,707,552	18,247,101
自己株式		
当期首残高	△83,820	△84,251
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	△430	△346
当期末残高	△84,251	△84,597
株主資本合計		
当期首残高	21,019,487	21,528,136
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	508,648	539,202
当期末残高	21,528,136	22,067,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	480,568	390,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,029	153,975
当期変動額合計	△90,029	153,975
当期末残高	390,539	544,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,667	△33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,212	31,063
当期変動額合計	△10,212	31,063
当期末残高	△33,879	△2,816
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,901	356,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,241	185,038
当期変動額合計	△100,241	185,038
当期末残高	356,659	541,698
少数株主持分		
当期首残高	27,463	30,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,749	11,453
当期変動額合計	2,749	11,453
当期末残高	30,213	41,667
純資産合計		
当期首残高	21,503,851	21,915,008
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
自己株式の取得	△430	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,492	196,492
当期変動額合計	411,156	735,695
当期末残高	21,915,008	22,650,703

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,093	989,462
減価償却費	296,390	266,849
減損損失	—	94,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,644	△1,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,053	△55,173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△11,400
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	73,268	△68,103
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,200	△16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,074	△79,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△238,005	△1,541
受取利息及び受取配当金	△79,184	△83,680
支払利息	446	380
為替差損益 (△は益)	165,399	△427,393
持分法による投資損益 (△は益)	△5,475	△67,110
固定資産除売却損益 (△は益)	1,488	2,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	△48,000	12,106
リース解約損	10,869	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,349,591	1,888,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,024	444,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,071	△521,055
その他	259,442	△39,506
小計	△2,252,676	2,325,887
利息及び配当金の受取額	88,699	86,452
利息の支払額	△441	△382
法人税等の支払額	△58,584	△113,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,223,002	2,298,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	402,559
有形固定資産の取得による支出	△102,617	△261,404
有形固定資産の売却による収入	—	57,494
投資有価証券の取得による支出	△236,230	△166,467
その他	18,165	41,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,682	73,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,465	△30,125
自己株式の取得による支出	△430	△346
配当金の支払額	△122,719	△140,244
少数株主への配当金の支払額	△2,827	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,443	△173,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,360	460,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,675,489	2,659,738
現金及び現金同等物の期首残高	10,797,873	8,122,383
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,122,383	※ 10,782,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(株)笹倉サービスセンター

(株)セック

P.T. SASAKURA INDONESIA

(2) 非連結子会社の数 1社

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 仕掛品…個別法

b 原材料…先入先出法

c 貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	60,297千円	153,706千円

※ 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	1,268,317千円	114,241千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	145,184千円	146,511千円

※ 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,446千円	188千円
機械装置及び運搬具	38	200
工具器具及び備品	2	16
解体・除却費用	—	1,788
計	1,488	2,193

※ 3 減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類
新潟市江南区	事業用資産	機械装置、建物および土地等
大阪市西淀川区	売却予定資産 (社宅)	建物および土地
東京都目黒区	売却予定資産 (社宅)	建物および土地

連結子会社の株式会社セック (新潟市江南区) は損益が継続的に赤字となっており、土地の市場価格も著しく下落しているため、同社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として53,433千円 (建物及び構築物21,767千円、土地31,370千円、機械装置等296千円) を計上しております。なお、回収可能価額は、重要性が低いため、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、それ以外のものについては使用価値を0円として算定しております。

また、売却予定として分類した大阪市西淀川区および東京都目黒区の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として40,883千円 (建物及び構築物11,229千円、土地29,654千円) を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。当該売却予定資産については、当連結会計年度において売却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△198,871千円	215,770千円
税効果額	108,841	△61,794
その他有価証券評価差額金	△90,029	153,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,331	38,798
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,746	△3,950
その他の包括利益合計	△102,108	188,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式 (注)	125	0	—	126
合計	125	0	—	126

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,719	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式（注）	126	0	—	127
合計	126	0	—	127

（注） 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,122,383千円	10,782,122千円
現金及び現金同等物	8,122,383	10,782,122

（リース取引関係）

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として生産設備ならびにホストコンピュータおよびコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、
「工具、器具及び備品」）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産
の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、大型案件の受注等により特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて銀行借入等により外部調達することがあります。デリバティブ取引は為替相場の変動リスクや原材料価格の変動リスクを軽減するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行っていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引や原材料価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が取引先の状況を日常の営業活動のなかで常に把握分析し、与信管理表により取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、注意を要する取引先については、受注残等も考慮に入れて総債権額が与信限度額を超えないよう管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券およびその他有価証券のうち満期のある債券は、有価証券取扱規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内の銀行もしくは国内の取引先であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,122,383	8,122,383	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,063,777	8,063,777	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	404,685	406,050	1,364
②その他有価証券	2,680,655	2,680,655	—
資産計	19,271,502	19,272,866	1,364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,782,122	10,782,122	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,009,745	6,009,745	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	401,272	399,820	△1,452
②その他有価証券	2,619,799	2,619,799	—
資産計	19,812,939	19,811,487	△1,452

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	98,157	191,566

上記金額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,122,383	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,063,777	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	100,000	300,000	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	302,000	500,000	—	—
その他	—	278,100	—	—
合計	16,588,161	1,078,100	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,777,208	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,009,745	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	100,000	300,000	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	500,000	—	—	—
その他	—	278,100	—	—
合計	17,391,867	578,100	—	—

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	23,480	19,367	12,568	11,756	8,091	6,780

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	33,566	26,488	24,314	20,649	16,764	1,255

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの) 社債	302,598	304,070	1,471
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの) 社債	102,087	101,980	△107
合計	404,685	406,050	1,364

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの) 社債	302,105	303,270	1,164
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの) 社債	99,166	96,550	△2,616
合計	401,272	399,820	△1,452

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)			
(1) 株式	1,524,094	926,146	597,948
(2) 債券			
① 社債	508,530	499,842	8,687
② その他	277,920	229,920	48,000
小計	2,310,544	1,655,909	654,635
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)			
(1) 株式	75,484	86,389	△10,904
(2) 債券(社債)	294,625	301,422	△6,796
小計	370,110	387,812	△17,701
合計	2,680,655	2,043,721	636,934

(注) 1 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,623,706	801,366	822,339
(2) 債券			
① 社債	503,140	499,946	3,193
② その他	265,813	229,920	35,893
小計	2,392,659	1,531,233	861,426
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	227,139	247,968	△20,828
小計	227,139	247,968	△20,828
合計	2,619,799	1,779,201	840,597

- （注） 1 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。
2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,860千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社2社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち1社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成19年5月15日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
年金資産の額	67,497百万円	62,064百万円
資産評価調整加算額	4,759	—
年金財政計算上の給付債務の額	94,726	94,134
差引額	△22,470	△32,070

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.31%	2.32%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△1,762,296千円	△1,686,124千円
② 年金資産	575,456	577,741
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△1,186,840	△1,108,383
④ 退職給付引当金	△1,186,840	△1,108,383

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	101,733千円	87,402千円
② 利息費用	38,794	28,543
③ 期待運用収益	△3,177	△4,035
④ 数理計算上の差異の費用処理額	150,732	33,141
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	27,782	23,387
⑥ 退職給付費用	315,865	168,439

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生連結会計年度で一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生連結会計年度で一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	16,529千円	13,339千円
未払事業税	9,145	13,018
未払事業所税	1,279	940
賞与引当金	101,156	80,210
工事補償等引当金	75,305	49,426
受注損失引当金	6,080	—
税務上の繰越欠損金	53,994	—
その他	41,862	6,780
評価性引当額	△49,930	△12,285
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△1,213
計	255,243	150,216
(2) 固定資産		
退職給付引当金	437,385	403,833
役員退職慰労引当金	8,940	7,419
長期未払金	80,180	77,520
貸倒引当金超過額	4,339	5,358
その他有価証券評価損	50,663	50,633
その他	36,255	50,926
評価性引当額	△564,499	△543,790
繰延税金負債（固定）との相殺	△20	△82
計	53,214	51,818
繰延税金資産の合計	308,457	202,035
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他有価証券評価差額金	—	1,213
繰延税金資産（流動）との相殺	—	△1,213
計	—	—
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△200,977	△258,976
繰延税金資産（固定）との相殺	20	82
計	△200,957	△258,893
繰延税金負債の合計	△200,957	△258,893
繰延税金資産（負債）の合計	△107,500	△56,858

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△1.5
住民税均等割額	1.3	0.8
外国税額等	0.2	0.2
留保金課税等	6.8	2.0
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△43.8	△7.4
持分法投資利益	△0.3	△2.6
受取配当金の相殺消去	2.1	1.1
在外関係会社留保利益	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	—
その他	△2.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	31.0

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,790,082	1,515,552	7,266,720	2,049,227	13,621,582	14,582	13,636,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,790,082	1,515,552	7,266,720	2,049,227	13,621,582	14,582	13,636,165
セグメント利益 又は損失 (△)	140,122	△99,615	664,003	△138,230	566,280	9,386	575,667
セグメント資産	3,247,598	2,500,561	7,304,251	2,138,808	15,191,219	10,804,581	25,995,801
その他の項目							
減価償却費	67,160	77,258	107,934	42,812	295,166	1,224	296,390
持分法適用会社への 投資額	—	—	57,203	—	57,203	—	57,203
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,863	23,910	72,328	50,176	172,279	—	172,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント利益 又は損失（△）	296,861	44,085	12,679	△145,493	208,132	9,466	217,599
セグメント資産	3,594,167	2,335,023	5,164,295	1,762,576	12,856,063	13,375,129	26,231,193
その他の項目							
減価償却費	51,975	80,410	99,158	34,234	265,779	1,070	266,849
持分法適用会社への 投資額	—	—	150,613	—	150,613	—	150,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,328	98,455	99,459	52,126	332,368	—	332,368

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,621,582	11,164,781
「その他」の区分の売上高	14,582	14,364
連結財務諸表の売上高	13,636,165	11,179,146

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	566,280	208,132
「その他」の区分の利益	9,386	9,466
連結財務諸表の営業利益	575,667	217,599

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,191,219	12,856,063
「その他」の区分の資産	338,490	337,411
全社資産（注）	10,466,090	13,037,718
連結財務諸表の資産合計	25,995,801	26,231,193

（注） 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	295,166	265,779	1,224	1,070	296,390	266,849

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
10,529,076	923,082	182,771	1,975,192	26,042	13,636,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,973,898	水処理装置事業
株式会社東芝	1,741,455	同上

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
8,862,376	1,024,510	10,937	1,244,815	36,506	11,179,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮商事株式会社	1,277,426	陸上用機器事業
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,243,504	水処理装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	その他 (注)	合計
減損損失	—	—	—	53,433	40,883	94,317

（注）売却予定資産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金（千 サウジリヤ ル）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジア ラビア王 国リヤド 市	2,000	陸上用海水淡水化 装置の販売とメン テナンスサービス 業務および既設陸 上用海水淡水化装 置のリハビリ（機 能回復・延命）工 事	（所有） 直接 25.0	当社販売先 役員の兼任	当社 製品 の販売	1,973,898	売掛金	1,973,369

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金（千 サウジリヤ ル）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジア ラビア王 国リヤド 市	2,000	陸上用海水淡水化 装置の販売とメン テナンスサービス 業務および既設陸 上用海水淡水化装 置のリハビリ（機 能回復・延命）工 事	（所有） 直接 35.1	当社販売先 役員の兼任	当社 製品 の販売	1,243,504	売掛金	1,017,013

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、他社への販売と同様の一般的な取引条件で行っており、特別の条件等はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248.38円	1,289.75円
1株当たり当期純利益	36.04円	38.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	631,798	679,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,798	679,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

500,000株(上限)

③ 取得する期間

平成25年5月15日から平成25年6月18日まで

④ 取得価額の総額

400,000千円(上限)

⑤ 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

(2) 取得日

平成25年5月15日から平成25年6月18日まで

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式435,000株(取得価額299,366千円)を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,480	33,566	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	58,564	89,472	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	82,044	123,039	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,488	24,314	20,649	16,764

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,993,801	5,814,840	7,774,033	11,179,146
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	△154,573	△3,283	435,903	989,462
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	△163,779	△146,309	282,367	679,793
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	△9.34	△8.35	16.11	38.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	△9.34	1.00	24.45	22.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,818,743	10,500,471
受取手形	※2 2,058,556	※2 756,871
売掛金	※1 5,870,632	※1 4,973,919
有価証券	294,625	503,140
仕掛品	1,318,615	829,259
原材料及び貯蔵品	397,950	418,252
前渡金	※1 29,847	※1 257,718
前払費用	31,482	52,292
繰延税金資産	241,982	141,286
その他	60,923	52,644
貸倒引当金	△794	△574
流動資産合計	18,122,565	18,485,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907,853	4,815,627
減価償却累計額	△3,384,048	△3,403,005
建物（純額）	1,523,804	1,412,621
構築物	729,242	726,154
減価償却累計額	△610,876	△621,262
構築物（純額）	118,366	104,892
機械及び装置	2,296,786	2,314,333
減価償却累計額	△2,001,761	△2,007,454
機械及び装置（純額）	295,025	306,878
車両運搬具	83,274	90,346
減価償却累計額	△79,867	△82,023
車両運搬具（純額）	3,406	8,322
工具、器具及び備品	1,012,702	1,012,766
減価償却累計額	△962,152	△966,993
工具、器具及び備品（純額）	50,550	45,773
土地	1,863,199	1,798,828
リース資産	151,849	136,345
減価償却累計額	△108,373	△65,383
リース資産（純額）	43,475	70,961
建設仮勘定	1,108	—
有形固定資産合計	3,898,936	3,748,278
無形固定資産		
ソフトウェア	3,212	5,539
リース資産	28,630	41,336
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	36,343	51,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,169	2,153,447
関係会社株式	657,021	804,734
固定化営業債権	17,791	17,885
長期前払費用	16,978	10,935
生命保険積立金	142,556	99,506
その他	58,597	54,918
貸倒引当金	△24,381	△23,355
投資その他の資産合計	3,291,733	3,118,072
固定資産合計	7,227,013	6,917,727
資産合計	25,349,578	25,403,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,154,985	※1 831,451
リース債務	22,988	32,081
未払金	210,413	218,373
未払費用	82,100	68,621
未払法人税等	57,359	146,044
前受金	201,604	30,688
預り金	34,810	27,815
賞与引当金	247,082	189,007
役員賞与引当金	12,000	—
工事補償等引当金	198,171	130,068
受注損失引当金	16,000	—
その他	53,124	52,674
流動負債合計	2,290,641	1,726,826
固定負債		
リース債務	58,564	88,111
繰延税金負債	200,957	258,893
退職給付引当金	1,047,702	959,947
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,518,224	1,510,952
負債合計	3,808,865	3,237,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	4,214,678	4,685,857
利益剰余金合計	17,329,678	17,800,857
自己株式	△84,251	△84,597
株主資本合計	21,150,262	21,621,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,451	544,137
評価・換算差額等合計	390,451	544,137
純資産合計	21,540,713	22,165,231
負債純資産合計	25,349,578	25,403,010

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	※1 13,159,212	※1 10,398,105
売上原価		
当期製品製造原価	10,710,559	8,557,868
売上総利益	2,448,652	1,840,236
販売費及び一般管理費		
運賃	131,299	138,080
販売手数料	96,431	74,114
広告宣伝費	15,304	16,203
役員報酬	110,364	120,927
従業員給料及び手当	542,410	483,180
賞与引当金繰入額	57,938	54,642
役員賞与引当金繰入額	12,000	—
福利厚生費	124,503	123,264
退職給付引当金繰入額	103,683	61,088
役員退職慰労引当金繰入額	8,280	—
旅費及び交通費	96,011	93,480
賃借料	39,912	37,286
工事補償等引当金繰入額	124,000	△31,159
研究開発費	※2 145,184	※2 146,511
減価償却費	57,362	60,346
その他	320,355	309,375
販売費及び一般管理費合計	1,985,042	1,687,343
営業利益	463,610	152,893
営業外収益		
受取利息	20,473	29,172
有価証券利息	13,647	9,984
受取配当金	※1 75,499	※1 68,984
投資有価証券評価益	48,000	—
為替差益	—	687,885
その他	20,140	17,191
営業外収益合計	177,761	813,217
営業外費用		
支払利息	322	361
為替差損	33,401	—
投資有価証券評価損	—	12,106
その他	1,358	489
営業外費用合計	35,082	12,958
経常利益	606,289	953,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	38,696
固定資産除却損	※3 1,458	※3 2,193
リース解約損	10,869	—
減損損失	—	※4 40,883
特別損失合計	12,327	81,773
税引前当期純利益	593,961	871,378
法人税、住民税及び事業税	56,083	163,055
法人税等調整額	△54,900	96,900
法人税等合計	1,183	259,955
当期純利益	592,778	611,423

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※ 2	8,470,200	75.2	5,596,746	67.7
2 労務費		1,939,836	17.2	1,801,419	21.8
3 経費		855,843	7.6	873,377	10.5
(外注加工費)		(166,826)		(138,496)	
(減価償却費)		(207,599)		(174,458)	
(消耗工具備品費)		(47,946)		(50,892)	
(賃借料)		(25,548)		(24,826)	
(その他)		(407,922)		(484,703)	
当期総製造費用		11,265,880	100.0	8,271,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		973,399		1,318,615	
合計	※ 1	12,239,280		9,590,159	
他勘定振替高		210,105		203,031	
期末仕掛品たな卸高		1,318,615		829,259	
当期製品製造原価		10,710,559		8,557,868	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、労務費および間接経費ならびに工場管理費（部門間接費）については予定原価により計算し、実際額と予定額との原価差額は当期総製造費用の1%相当額を超えたため、これを期末において仕掛品および売上原価に配賦しております。

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費 (千円)	138,701	157,075
工事補償等費 (千円)	27,493	19,317
その他 (千円)	43,910	26,638
合計 (千円)	210,105	203,031

※ 2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	151,086	134,365
退職給付引当金繰入額 (千円)	170,044	80,962

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,000	2,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442,574	1,442,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金		
当期首残高	242,260	242,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,260	242,260
資本剰余金合計		
当期首残高	1,684,835	1,684,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	555,000	555,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	12,360,000	12,360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,360,000	12,360,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,744,618	4,214,678
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	592,778	611,423
当期変動額合計	470,059	471,179
当期末残高	4,214,678	4,685,857
利益剰余金合計		
当期首残高	16,859,618	17,329,678
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	592,778	611,423
当期変動額合計	470,059	471,179
当期末残高	17,329,678	17,800,857
自己株式		
当期首残高	△83,820	△84,251
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	△430	△346
当期末残高	△84,251	△84,597
株主資本合計		
当期首残高	20,680,633	21,150,262
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	592,778	611,423
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	469,628	470,832
当期末残高	21,150,262	21,621,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	480,397	390,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,945	153,685
当期変動額合計	△89,945	153,685
当期末残高	390,451	544,137
評価・換算差額等合計		
当期首残高	480,397	390,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,945	153,685
当期変動額合計	△89,945	153,685
当期末残高	390,451	544,137
純資産合計		
当期首残高	21,161,030	21,540,713
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	592,778	611,423
自己株式の取得	△430	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,945	153,685
当期変動額合計	379,683	624,518
当期末残高	21,540,713	22,165,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品…個別法

(2) 原材料…先入先出法

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、発生事業年度で一括償却しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に係る主な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,999,592千円	1,035,409千円
前渡金	29,847	11,914
買掛金	93,514	62,606

※2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,265,225千円	95,873千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	2,156,024千円	1,424,630千円
関係会社よりの受取配当金	35,095	28,122

※2 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	145,184千円	146,511千円

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	43千円	2千円
構築物	1,403	186
機械及び装置	9	200
工具、器具及び備品	2	16
解体・除却費用	—	1,788
計	1,458	2,193

※ 4 減損損失

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当社は、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類
大阪市西淀川区	売却予定資産（社宅）	建物および土地
東京都目黒区	売却予定資産（社宅）	建物および土地

売却予定として分類した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として40,883千円（建物11,229千円、土地29,654千円）を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。当該売却予定資産については、当事業年度において売却しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	125	0	—	126
合計	125	0	—	126

（注） 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	126	0	—	127
合計	126	0	—	127

（注） 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてホストコンピュータおよびコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式758,175千円、関連会社株式46,559千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式640,711千円、関連会社株式16,310千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	15,296千円	11,393千円
未払事業税	7,258	11,269
未払事業所税	1,279	940
賞与引当金	93,891	71,822
工事補償等引当金	75,305	49,426
受注損失引当金	6,080	—
税務上の繰越欠損金	53,994	—
その他	38,807	9,933
評価性引当額	△49,930	△12,285
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△1,213
計	241,982	141,286
(2) 固定資産		
退職給付引当金	398,126	364,779
長期未払金	80,180	77,520
貸倒引当金超過額	4,339	5,358
関係会社株式評価損	—	14,704
その他有価証券評価損	50,633	50,633
その他	31,218	30,793
評価性引当額	△564,499	△543,790
計	—	—
繰延税金資産の合計	241,982	141,286
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,213
繰延税金資産（流動）との相殺	—	1,213
計	—	—
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△200,957	258,893
計	△200,957	258,893
繰延税金負債の合計	△200,957	258,893
繰延税金資産（負債）の合計	41,025	△117,607

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△1.7
住民税均等割額	1.1	0.8
外国税額等	0.3	0.2
留保金課税等	7.8	2.3
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△50.6	△6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	—
その他	△0.6	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	29.8

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.76円	1,264.43円
1株当たり当期純利益	33.81円	34.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	592,778	611,423
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,778	611,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530

(重要な後発事象)

平成25年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
500,000株（上限）
- ③ 取得する期間
平成25年5月15日から平成25年6月18日まで
- ④ 取得価額の総額
400,000千円（上限）
- ⑤ 取得の方法
大阪証券取引所における市場買付

(2) 取得日

平成25年5月15日から平成25年6月18日まで

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式435,000株（取得価額299,366千円）を取得いたしました。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)エイチアンドエフ	240,000	255,840
住友商事(株)	204,022	240,337
川崎重工業(株)	529,080	156,078
オルガノ(株)	300,570	155,695
(株)アルバック	200,000	150,400
日揮(株)	62,859.846	149,543
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	134,981
(株)日阪製作所	140,000	123,620
(株)ワキタ	69,000	69,345
日本ビラー工業(株)	70,000	54,460
(株)中北製作所	99,000	49,995
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	41,460
アルインコ(株)	43,000	38,313
フジコピアン(株)	220,000	37,620
飯野海運(株)	44,768.532	30,979
山九(株)	69,382	29,001
(株)名村造船所	50,000	26,800
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	50,000	24,285
サノヤスホールディングス(株)	93,510.935	21,788
アルメタックス(株)	42,240	12,418
住友重機械工業(株)	31,200	11,887
(株)タクマ	20,000	10,980
その他17銘柄	260,403	61,803
計	3,528,319.313	1,887,634

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券） その他有価証券		
第374回九州電力社債	200,000	201,000
第376回九州電力社債	100,000	100,760
第259回大阪府公募公債	100,000	100,740
第435回関西電力社債	100,000	100,640
（投資有価証券） その他有価証券		
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	US\$ 3,000,000.00	265,813
計	500,000 US\$ 3,000,000.00	768,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,907,853	23,900	116,126 (110,075)	4,815,627	3,403,005	101,344	1,412,621
構築物	729,242	212	3,300	726,154	621,262	13,499	104,892
機械及び装置	2,296,786	88,584	71,038	2,314,333	2,007,454	75,087	306,878
車両運搬具	83,274	7,071	—	90,346	82,023	2,155	8,322
工具、器具及び備品	1,012,702	18,335	18,271	1,012,766	966,993	22,914	45,773
土地	1,863,199	—	64,370 (64,370)	1,798,828	—	—	1,798,828
リース資産	151,849	51,464	66,967	136,345	65,383	23,977	70,961
建設仮勘定	1,108	10,763	11,871	—	—	—	—
有形固定資産計	11,046,016	200,332	351,946 (174,445)	10,894,403	7,146,124	238,979	3,748,278
無形固定資産							
ソフトウェア	28,372	6,136	—	34,509	28,969	3,809	5,539
リース資産	32,944	20,660	—	53,605	12,268	7,954	41,336
電話加入権	4,500	—	—	4,500	—	—	4,500
無形固定資産計	65,817	26,797	—	92,615	41,238	11,764	51,376
長期前払費用	16,978	30	6,074	10,935	—	—	10,935

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,176	23,929	—	25,176	23,929
賞与引当金	247,082	189,007	247,082	—	189,007
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
工事補償等引当金	198,171	130,068	32,889	165,281	130,068
受注損失引当金	16,000	—	13,500	2,500	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えおよびゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

2 工事補償等引当金および受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,736
預金	
当座預金	1,869,793
普通預金	5,803
外貨普通預金	1,726,635
外貨定期預金	2,394,283
定期預金	4,500,000
別段預金	1,219
預金計	10,497,734
合計	10,500,471

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
福田金属箔粉工業(株)	91,675
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	81,607
富士貿易(株)	46,148
日曹商事(株)	40,685
(株)カナックス	40,554
その他	456,200
合計	756,871

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	286,563
平成25年5月	219,661
平成25年6月	87,101
平成25年7月	120,853
平成25年8月	20,186
平成25年9月以降	22,505
計	756,871

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,017,013
日揮商事(株)	736,033
川崎重工業(株)	463,998
日本ケミコン(株)	228,133
栗田工業(株)	209,797
その他	2,318,942
合計	4,973,919

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
5,870,632	10,803,183	11,699,896	4,973,919	70.2	6.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 仕掛品

区分	金額 (千円)
船舶用機器事業	198,351
陸上用機器事業	259,071
水処理装置事業	274,006
消音冷熱装置事業	97,829
合計	829,259

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
伸銅品	45,468
鋼材鑄造品	39,517
附着品	208,081
鋼板	9,688
バルブ関連部品	45,298
サイレンサー関連部品	7,531
オゾンマスター関連部品	31,768
濃縮装置関連部品	1,829
その他	29,068
合計	418,252

② 負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)笹倉サービスセンター	46,885
阪和興業(株)	30,346
KEEL ADVANCED TECHNOLOGY CORP.	29,585
(株)日阪製作所	29,088
日本工装(株)	27,961
その他	667,583
合計	831,451

(b) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,497,208
年金資産	△537,260
合計	959,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	産経新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第65期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第66期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日近畿財務局長に提出
第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日近畿財務局長に提出
第66期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成24年7月2日近畿財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年5月15日 至 平成25年5月31日） 平成25年6月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ササクラの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ササクラが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ササクラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。